

# ラップ専用・世界株式アクティブ (グローバル・バリュー)

## 運用報告書(全体版)

第3期(決算日2025年11月28日)

作成対象期間(2024年11月29日～2025年11月28日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2023年6月30日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、内外の株式(DR(預託証券)を含みます。)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ラップ専用・世界株式アクティブ (グローバル・バリュー) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 内外の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	ラップ専用・世界株式アクティブ (グローバル・バリュー) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2023年6月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2023年11月28日)	10,236	0	2.4	5.4	98.7	—	275	
2期(2024年11月28日)	12,415	5	21.3	30.9	97.9	—	1,428	
3期(2025年11月28日)	14,954	5	20.5	20.9	98.5	—	2,566	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*ベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。  
 \*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2024年11月28日	円 12,415	% —	% —	% 97.9	% —
11月末	12,343	△ 0.6	△ 0.6	96.5	—
12月末	12,796	3.1	3.4	96.1	—
2025年1月末	12,825	3.3	3.7	96.0	—
2月末	12,301	△ 0.9	△ 1.8	94.7	—
3月末	11,874	△ 4.4	△ 5.2	94.9	—
4月末	11,245	△ 9.4	△ 9.0	96.3	—
5月末	11,927	△ 3.9	△ 2.5	97.4	—
6月末	12,418	0.0	2.0	98.3	—
7月末	13,124	5.7	7.5	98.5	—
8月末	13,239	6.6	8.5	98.5	—
9月末	13,660	10.0	12.4	98.0	—
10月末	14,600	17.6	19.0	98.1	—
(期末) 2025年11月28日	14,959	20.5	20.9	98.5	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：12,415円

期 末：14,954円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 20.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2024年11月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### (上昇要因)

- ・ トランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと
- ・ 米国と中国が相互の追加関税の大幅引き下げに合意したこと
- ・ 米国と日本やEU(欧州連合)などとの貿易交渉合意が好感されたこと
- ・ FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げを実施したこと

#### (下落要因)

- ・ トランプ米政権の自動車関税や相互関税が景気や企業業績へ与える悪影響が警戒されたこと
- ・ トランプ米大統領がパウエルFRB議長解任の可能性について検討しているとの報道が嫌気されたこと
- ・ 米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったこと
- ・ 米政府機関が一部閉鎖されたこと

## ○投資環境

世界の株式市場は、当期初、トランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったことが好感され上昇する場面もありましたが、全ての輸入車に対して25%の追加関税を課す大統領令に署名したことで、景気後退懸念が高まったことが嫌気され下落しました。パウエルFRB議長がインフレに対する楽観的見方を示したことなどを背景に上昇する場面もありましたが、トランプ米大統領が市場予想を大きく上回る規模の相互関税を発表したことで物価上昇による個人消費への悪影響が懸念され下落しました。その後、トランプ米政権が発表した相互関税についての各国との交渉を巡る不透明感が後退したことや、大型減税法案が米上下両院で可決されたことなどが好感され上昇しました。トランプ米大統領がパウエルFRB議長解任の可能性について検討しているとの報道が嫌気され下落する場面もありましたが、米国と中国が相互の追加関税の大幅引き下げに合意したこと、イスラエルとイランの軍事紛争の停戦合意が発表され中東情勢への懸念が和らいだこと、米国と日本やEUとの貿易交渉合意が好感されたこと、2025年9月にFRBが利下げを実施したことなどから引き続き上昇しました。その後は、米政府機関の一部閉鎖が嫌気され下落する場面もありましたが、12月のFRBによる利下げ期待が高まったことなどを背景に上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、当期初、日銀の利上げ観測の高まりなどにより、日米金利差が縮小するとの見方が強まったことなどから米ドル安・円高が進行しました。しかし、日本の参議院議員選挙において連立与党の過半数割れや財政支出の拡大などが懸念されたことや、積極財政と金融緩和を志向するとみられる高市氏の自民党総裁就任などを背景に米ドル高・円安が進行し、当期においては米ドル高・円安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

### マザーファンド

#### グローバル・バリュアー・オープン マザーファンド

#### ・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

#### ・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや生活必需品などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスや、エネルギーなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。

- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、APPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、BROADCOM INC（米国、半導体・半導体製造装置）、ALPHABET INC-CL A（米国、インタラクティブ・メディアおよびサービス）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期はベンチマーク（MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））が20.9%の上昇となったのに対して、基準価額は20.5%の上昇となりました。

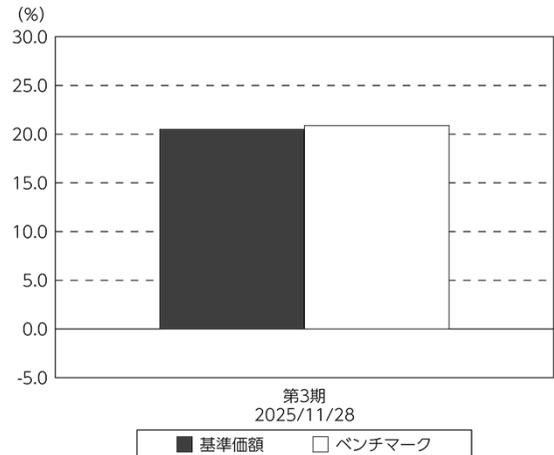
### （主なプラス要因）

- ①業種別では、株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギーセクターをアンダーウェイトとしていたこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、株価騰落率がベンチマークを上回った米国の情報技術株をオーバーウェイトとしていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①業種別では、株価騰落率がベンチマークを上回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイトとしていたこと、資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、株価騰落率がベンチマークを下回った米国のヘルスケア株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

## ◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2024年11月29日～ 2025年11月28日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.033%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,953

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 当ファンド

主要投資対象である〔グローバル・バリュー・オープン マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

### マザーファンド

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、

- （1）安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- （2）景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- （3）経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、今後想定される景気減速に対しても悪影響を吸収する余力が十分にあり、堅実な業績を維持できるものと考えています。また、想定外の制度変更や地政学的リスクに対しても、グローバルに広がった事業基盤がその影響を緩和できるものと考えており、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年11月29日～2025年11月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	0.803	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 91 ）	（ 0.715 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 7 ）	（ 0.055 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.033 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 4 ）	（ 0.030 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.020	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 3 ）	（ 0.020 ）	
(d) そ の 他 費 用	2	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.010 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	111	0.867	
期中の平均基準価額は、12,696円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

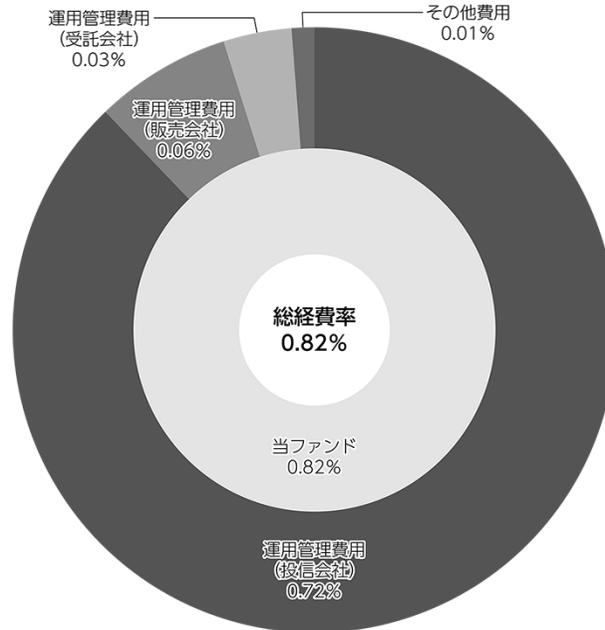
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2024年11月29日～2025年11月28日）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千口 197,246	千円 1,471,464	千口 103,850	千円 751,507

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

（2024年11月29日～2025年11月28日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,334,522千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,986,835千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

（2024年11月29日～2025年11月28日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

（2025年11月28日現在）

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千口 196,356	千口 289,753	千円 2,561,565

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2025年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・バリュース・オープン マザーファンド	2,561,565	99.1
コール・ローン等、その他	22,183	0.9
投資信託財産総額	2,583,748	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*グローバル・バリュース・オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(35,033,281千円)の投資信託財産総額(36,019,019千円)に対する比率は97.3%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.63円、1カナダドル=111.58円、1英ポンド=207.33円、1スイスフラン=194.55円、1デンマーククローネ=24.31円、1ユーロ=181.60円、1香港ドル=20.13円、1新台湾ドル=4.992円、1ニュージーランドドル=89.64円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,583,748,481
コール・ローン等	22,182,324
グローバル・バリュース・オープン マザーファンド(評価額)	2,561,565,860
未収利息	297
(B) 負債	17,049,581
未払収益分配金	858,218
未払解約金	7,879,076
未払信託報酬	8,278,330
その他未払費用	33,957
(C) 純資産総額(A-B)	2,566,698,900
元本	1,716,437,708
次期繰越損益金	850,261,192
(D) 受益権総口数	1,716,437,708口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,954円

(注) 期首元本額は1,150,870,631円、期中追加設定元本額は1,599,037,586円、期中一部解約元本額は1,033,470,509円、1口当たり純資産額は1,4954円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額130,880,996円。(グローバル・バリュース・オープン マザーファンド)

## ○損益の状況 (2024年11月29日～2025年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	83,580
受取利息	83,580
(B) 有価証券売買損益	393,358,584
売買益	437,057,680
売買損	△ 43,699,096
(C) 信託報酬等	△ 15,627,335
(D) 当期損益金(A+B+C)	377,814,829
(E) 前期繰越損益金	54,270,086
(F) 追加信託差損益金	419,034,495
(配当等相当額)	( 139,243,176)
(売買損益相当額)	( 279,791,319)
(G) 計(D+E+F)	851,119,410
(H) 収益分配金	△ 858,218
次期繰越損益金(G+H)	850,261,192
追加信託差損益金	419,034,495
(配当等相当額)	( 142,116,784)
(売買損益相当額)	( 276,917,711)
分配準備積立金	431,226,697

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2024年11月29日～2025年11月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年11月29日～ 2025年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	33,321,370円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	344,493,459円
c. 信託約款に定める収益調整金	419,034,495円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	54,270,086円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	851,119,410円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	4,958円
g. 分配金	858,218円
h. 分配金(1万円当たり)	5円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

# グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第24期（決算日2025年11月28日）

作成対象期間（2024年11月29日～2025年11月28日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落率	期中率			
	円	%	%	%	%	百万円
20期(2021年11月29日)	43,581	31.8	33.7	97.4	—	12,363
21期(2022年11月28日)	50,897	16.8	7.4	97.5	—	18,615
22期(2023年11月28日)	59,229	16.4	20.5	98.9	—	22,085
23期(2024年11月28日)	72,621	22.6	30.9	98.1	—	31,018
24期(2025年11月28日)	88,405	21.7	20.9	98.7	—	36,019

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<p>*ベンチマーク(=MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円換算ベース))は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。</p> <p>*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>(出所) MSCI、ブルームバーグ</p>
--

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2024年11月28日	円 72,621	% —	% —	% 98.1	% —
11月末	72,197	△ 0.6	△ 0.6	96.7	—
12月末	74,991	3.3	3.4	96.3	—
2025年1月末	75,213	3.6	3.7	96.2	—
2月末	72,159	△ 0.6	△ 1.8	94.9	—
3月末	69,739	△ 4.0	△ 5.2	95.1	—
4月末	66,169	△ 8.9	△ 9.0	96.5	—
5月末	70,219	△ 3.3	△ 2.5	97.6	—
6月末	73,144	0.7	2.0	98.5	—
7月末	77,343	6.5	7.5	98.7	—
8月末	78,066	7.5	8.5	98.7	—
9月末	80,609	11.0	12.4	98.2	—
10月末	86,224	18.7	19.0	98.3	—
(期末) 2025年11月28日	88,405	21.7	20.9	98.7	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### (上昇要因)

- ・ トランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと
- ・ 米国と中国が相互の追加関税の大幅引き下げに合意したこと
- ・ 米国と日本やEU (欧州連合) などとの貿易交渉合意が好感されたこと
- ・ FRB (米連邦準備制度理事会) が利下げを実施したこと

#### (下落要因)

- ・ トランプ米政権の自動車関税や相互関税が景気や企業業績へ与える悪影響が警戒されたこと
- ・ トランプ米大統領がパウエルFRB議長解任の可能性について検討しているとの報道が嫌気されたこと
- ・ 米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったこと
- ・ 米政府機関が一部閉鎖されたこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや生活必需品などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスや、エネルギーなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、APPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、BROADCOM INC（米国、半導体・半導体製造装置）、ALPHABET INC-CL A（米国、インタラクティブ・メディアおよびサービス）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

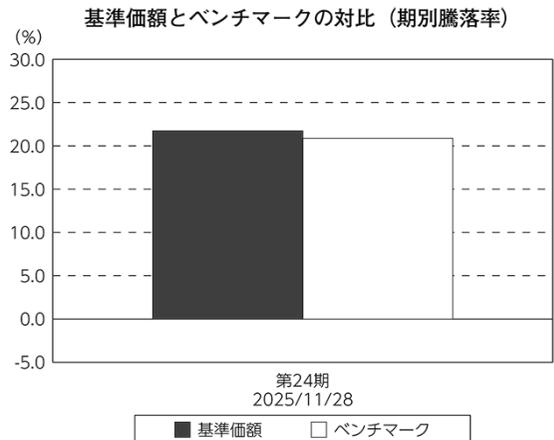
今期はベンチマーク（MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））が20.9%の上昇となったのに対して、基準価額は21.7%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①業種別では、株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギーセクターをアンダーウェイトとしていたこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、株価騰落率がベンチマークを上回った米国の情報技術株をオーバーウェイトとしていたこと

### （主なマイナス要因）

- ①業種別では、株価騰落率がベンチマークを上回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイトとしていたこと、資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、株価騰落率がベンチマークを下回った米国のヘルスケア株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、今後想定される景気減速に対しても悪影響を吸収する余力が十分にあり、堅実な業績を維持できるものと考えています。また、想定外の制度変更や地政学的リスクに対しても、グローバルに広がった事業基盤がその影響を緩和できるものと考えており、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月29日～2025年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 21 (21)	% 0.029 (0.029)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	14 (14)	0.018 (0.018)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	8 ( 7 ) ( 0 )	0.010 (0.010) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	43	0.057	
期中の平均基準価額は、74,672円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年11月29日～2025年11月28日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 65	千円 516,540	千株 87	千円 911,736
	アメリカ	百株 3,203 ( 597)	千米ドル 42,293 ( -)	百株 3,772	千米ドル 46,140
外 国	カナダ	-	千カナダドル -	245	千カナダドル 2,064
	イギリス	929	千英ポンド 2,252	489	千英ポンド 888
	スイス	-	千スイスフラン -	217	千スイスフラン 2,446
	デンマーク	320	千デンマーククローネ 15,789	-	千デンマーククローネ -
	ユーロ	-	千ユーロ -	-	千ユーロ -
	ドイツ	19	464	-	-
	イタリア	-	-	2,046	1,425
	フランス	144 ( -)	3,353 (△ 19)	-	-
	オランダ	24	1,632	4	436
	スペイン	372	584	-	-
香港	-	千香港ドル -	11,432	千香港ドル 21,871	
台湾	-	千新台湾ドル -	390	千新台湾ドル 55,336	

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年11月29日～2025年11月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,334,522千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,986,835千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年11月29日～2025年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年11月28日現在)

## 国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
建設業 (－%)					
大和ハウス工業		21.4	—		—
化学 (30.1%)					
信越化学工業		18.8	42.6		200,305
機械 (－%)					
ダイキン工業		10.4	—		—
電気機器 (－%)					
東京エレクトロン		8	—		—
輸送用機器 (27.9%)					
トヨタ自動車		81.1	59.1		185,160
サービス業 (42.0%)					
リクルートホールディングス		18.7	34.9		279,409
合 計	株 数 ・ 金 額	158	136		664,874
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	3		< 1.8% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の &lt; &gt; 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALPHABET INC-CL A	340	275	8,807	1,379,531	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMERICAN EXPRESS CO	—	64	2,331	365,197	消費者金融
AMGEN INC	81	40	1,396	218,686	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	46	—	—	—	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	388	366	10,175	1,593,838	コンピュータ・周辺機器
AVERY DENNISON CORP	—	65	1,131	177,278	容器・包装
BECTON, DICKINSON	143	193	3,745	586,668	ヘルスケア機器・用品
BLACKSTONE INC	130	85	1,246	195,187	資本市場
BLACKROCK INC	21	16	1,668	261,298	資本市場
BROADCOM INC	334	250	9,947	1,558,092	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	82	53	1,516	237,472	資本市場
CVS HEALTH CORP	521	160	1,282	200,836	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS	605	859	6,539	1,024,319	通信機器
COLGATE PALMOLIVE CO.	141	303	2,425	379,873	家庭用品
CONSTELLATION ENERGY	66	15	567	88,865	電力
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	12	12	1,089	170,712	生活必需品流通・小売り
DELL TECHNOLOGIES-C	85	169	2,259	353,935	コンピュータ・周辺機器
EOG RESOURCES INC	—	78	838	131,292	石油・ガス・消耗燃料
ESSENTIAL UTILITIES INC	—	242	952	149,169	水道
HDFC BANK LTD-ADR	327	501	1,835	287,510	銀行
HOME DEPOT	65	65	2,310	361,957	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	185	189	3,591	562,518	コングロマリット
HUBBELL INC	17	33	1,422	222,742	電気設備
JPMORGAN CHASE & CO	166	114	3,527	552,448	銀行
JOHNSON & JOHNSON	270	312	6,479	1,014,933	医薬品
KENVUE INC	1,112	—	—	—	パーソナルケア用品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	49	—	—	—	パーソナルケア用品
MSCI INC	22	25	1,408	220,619	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	120	191	3,496	547,658	保険
MASTERCARD INC	88	92	5,017	785,924	金融サービス
MCDONALD'S CORP	68	59	1,845	289,036	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	198	68	720	112,799	医薬品
MICROSOFT CORP	219	199	9,707	1,520,497	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	166	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MORGAN STANLEY	41	120	2,024	317,073	資本市場
NEXTERA ENERGY INC	341	269	2,301	360,557	電力
NVIDIA CORP	—	235	4,246	665,083	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	292	84	1,727	270,627	ソフトウェア
PAYCHEX INC	143	187	2,094	328,045	専門サービス
PEPSICO INC	243	318	4,709	737,712	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	434	287	4,491	703,515	タバコ
PROGRESSIVE CO	—	102	2,357	369,218	保険
ROSS STORES INC	122	159	2,829	443,190	専門小売り
S&P GLOBAL INC	47	53	2,657	416,238	資本市場
SALESFORCE INC	—	82	1,891	296,280	ソフトウェア
SMITH (A.O.) CORP	333	333	2,214	346,928	建設関連製品
SOLSTICE ADV MATERIALS INC	—	47	218	34,213	化学
TETRA TECH INC	247	425	1,479	231,702	商業サービス・用品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	30	43	2,555	400,302	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP	135	111	1,906	298,610	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY	65	325	1,775	278,135	専門小売り

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
TRAVELERS COS INC/THE	50	—	—	—	保険	
US BANCORP	497	556	2,721	426,310	銀行	
UNION PAC CORP	99	99	2,304	360,993	陸上運輸	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	125	53	516	80,842	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	96	104	3,452	540,696	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	—	44	1,500	235,005	金融サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	71	103	2,258	353,746	商業サービス・用品	
ZOETIS INC	—	225	2,883	451,621	医薬品	
AON PLC	61	61	2,163	338,887	保険	
CRH PLC	—	104	1,251	196,082	建設資材	
LINDE PLC	—	16	691	108,292	化学	
MEDTRONIC PLC	113	—	—	—	ヘルスケア機器・用品	
PENTAIR PLC	181	181	1,920	300,737	機械	
TE CONNECTIVITY PLC	98	133	2,989	468,188	電子装置・機器・部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	9,950	9,979	165,420	25,909,743	
	銘柄 数 < 比 率 >	53	59	—	< 71.9% >	
(カナダ)			千カナダドル			
TORONTO DOMINION BANK	245	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	245	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
(イギリス)			千英ポンド			
HSBC HOLDINGS PLC	2,333	2,430	2,588	536,654	銀行	
RIO TINTO PLC-REG	159	162	868	180,105	金属・鉱業	
ASTRAZENECA PLC	324	309	4,333	898,375	医薬品	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	100	208	1,850	383,603	資本市場	
COMPASS GROUP PLC	666	913	2,168	449,692	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL GRID PLC	1,448	1,448	1,657	343,641	総合公益事業	
CRODA INTERNATIONAL PLC	211	211	578	119,937	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,244	5,684	14,045	2,912,010	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	< 8.1% >	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	56	—	—	—	医薬品	
ADECCO GROUP AG-REG	351	221	489	95,153	専門サービス	
NESTLE SA-REG	327	327	2,621	509,926	食品	
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	59	28	476	92,753	繊維・アパレル・贅沢品	
小 計	株 数 ・ 金 額	795	577	3,586	697,833	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	< 1.9% >	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	214	534	16,606	403,709	医薬品	
小 計	株 数 ・ 金 額	214	534	16,606	403,709	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.1% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
DHL GROUP	345	345	1,556	282,636	航空貨物・物流サービス	
SAP SE	127	147	3,045	553,116	ソフトウェア	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	439	439	2,554	463,975	自動車	
小 計	株 数 ・ 金 額	912	932	7,157	1,299,728	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 3.6% >	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	2,046	—	—	—	電力	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,046	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
(ユーロ…フランス)						
LOREAL-ORD	7	54	2,021	367,145	パーソナルケア用品	
LMVH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	44	54	3,448	626,191	繊維・アパレル・贅沢品	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	比率	
(ユーロ…フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	百株 127 —	百株 152 61	千ユーロ 3,489 524	千円 633,717 95,301	電気設備 建設関連製品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	179 3	323 4	9,484 —	1,722,356 <4.8%>
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	3	23	2,077	377,186	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3 1	23 1	2,077 —	377,186 <1.0%>
(ユーロ…スペイン) IBERDROLA SA	—	372	677	123,091	電力
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	372 1	677 —	123,091 <0.3%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,142 8	1,651 9	19,396 —	3,522,363 <9.8%>
(香港) ATA GROUP LTD HKT TRUST AND HKT LTD	3,436 9,980	1,984 —	千香港ドル 16,278 —	327,690 —	保険 各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,416 2	1,984 1	16,278 —	327,690 <0.9%>
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR	1,960	1,570	千新台幣ドル 225,295	1,124,672	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,960 1	1,570 1	225,295 —	1,124,672 <3.1%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	34,967 77	21,979 81	— —	34,898,022 <96.9%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2025年11月28日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 35,562,897	% 98.7
コール・ローン等、その他	456,122	1.3
投資信託財産総額	36,019,019	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建純資産 (35,033,281千円) の投資信託財産総額 (36,019,019千円) に対する比率は97.3%です。

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.63円、1カナダドル=111.58円、1英ポンド=207.33円、1スイスフラン=194.55円、1デンマーククローネ=24.31円、1ユーロ=181.60円、1香港ドル=20.13円、1新台幣ドル=4.992円、1ニュージーランドドル=89.64円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,019,019,576
コール・ローン等	422,293,839
株式(評価額)	35,562,897,555
未収配当金	33,823,881
未収利息	4,301
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	36,019,019,576
元本	4,074,318,499
次期繰越損益金	31,944,701,077
(D) 受益権総口数	4,074,318,499口
1万口当たり基準価額(C/D)	88,405円

(注) 期首元本額は4,271,368,879円、期中追加設定元本額は583,483,928円、期中一部解約元本額は780,534,308円、1口当たり純資産額は8,8405円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・グローバル・バリュース・オープン 2,624,967,688円
- ・グローバル・バリュース・オープン(確定拠出年金向け) 1,144,776,626円
- ・ラップ専用・世界株式アクティブ(グローバル・バリュース) 289,753,505円
- ・ノムアPOFs用・グローバル・クオリティ・セレクト(適格機関投資家専用) 14,820,680円

## ○損益の状況 (2024年11月29日～2025年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	613,303,749
受取配当金	610,371,347
受取利息	2,614,251
その他収益金	318,151
(B) 有価証券売買損益	6,086,782,205
売買益	8,293,559,673
売買損	△ 2,206,777,468
(C) 保管費用等	△ 3,360,923
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,696,725,031
(E) 前期繰越損益金	26,747,585,301
(F) 追加信託差損益金	3,691,323,369
(G) 解約差損益金	△ 5,190,932,624
(H) 計(D+E+F+G)	31,944,701,077
次期繰越損益金(H)	31,944,701,077

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2025年4月1日>